

不妊治療助成と児童虐待について



万木 豊 議員

問 この問題は非常にデリケートであり、身体の治療だけでなく心の問題も大きく関わっている。不妊に悩んでいる方々に、市役所に相談してよかつたと、言って頂ける対応が求められていると思う。子どもに恵まれない、不妊に悩み、実際に不妊治療を受ける夫婦が増加している。しかし、治療は身体的、精神的負担も大きい上に、費用も高額である。そこで当市の不妊治療の助成に関する今後の方向性を問う。

答 健康福祉部長
国や県等の状況を見極めながら対応します
不妊治療費の助成については、県の補助制度として実施されてお

問 児童虐待について連日のように報道される児童虐待。全国的な傾向では、若い親、経済的に困難な家庭での事件が多いように思うが、当市での現状はどうか？

答 健康福祉部長
児童虐待は経済的な困難も要因の一つです
虐待の本市の状況は、21年度の相談件数241件で年々増加傾向にあります。加害者の年齢は、30歳代が約54%、20歳代が約19%です。虐待の背景は、保護者の人格的問題、親が虐待を受けて育った世代間連鎖、経済的な問題等の要因が複雑に絡み合っています。



見すごすな 幼い子どものSOS

琵琶湖市町境界設定に伴う交付税増額分の活用方策について



梅村 彦一 議員

問 平成20年度から琵琶湖の面積が市町境界の設定により、市の増加面積は約182km²である。これに伴い増加分が地方交付税に増加され、当市の増加分は7,617万円である。その半額は市町村振興協会に拠出され、残り

答 総務部長
制度の見直しを求めています
(財)滋賀県市町村振興協会への拠出については、平成19年5月に関係市町および県が拠出割合や活用方法等について協議し合意がなされています。その合意事項は必要に応じて関係市町が協議し見直しできることから、本市としては拠出金の廃止も含めて、抜本的な制度の見直しを強く求めています。

は市の一般会計に算入されている。この交付税は全額市の琵琶湖や湖沼の総合保全対策に活用すべきで、振興協会への拠出は廃止すべきだと考えるが如何か。現実、県内の市町村からの拠出金が、市民にとって目に見えた形で琵琶湖の保全活動に活用されているか疑問である。本交付税が具体的にどのような事業にどう充てられているのか、琵琶湖面積算入後の主

な事業について問う。
市町振興協会に拠出された琵琶湖面積



きれいな琵琶湖のために…

鳥獣害対策の進行状況と効果及び今後の方向性



渡邊 近治 議員

問 鳥獣害による農作物の被害は、生産者の生産意欲を低下させ、耕作放棄地の拡大、後継者育成不足の一因にもなっている。近隣市町と協議し、一歩進んだ効果的対策はないのか問う。また、鳥獣害の糞尿対策について問う。

答 教育部長
旧町村で培われた友好都市事業の今後の認識と方向性について考えを問う。
市では、今まで行政が主体となつて、北海道二セコ町や愛媛県大洲市などと、相互に小学生を派遣・受入れし、交流を図つて参りました。これらの交流事業は、子どもの自立心や協調性を養い、豊かな人間性を育むものとして大変有意義であると認識しております。今後は、これらの事業に関わる地域の市民や団体で、必要に応じ交流活動を続けていただき、市はその活動を支援してまいります。



農家の方々による「わな免許講習会」

問 友好交流都市との今後の交流のあり方について

答 産業経済部長
高島市の将来を担う子供たちの豊かな感性や創造性、自立力を育むことを目的として、

安全でおいしい学校・保育園給食を



福井 節子 議員

問 安曇川学校給食センター民間委託の経費削減は、わずかしかないのではないか。

答 教育部長
民間委託より人件費等の経費削減が図られるようになりました。

問 統一メニューで冷凍食が増えているのか。食べ残しはどうか。

答 健康福祉部長
びわ湖源流の里である高島のおいしい水で作られた地元産米や野菜等の生産と消費拡大に努めます。
問 食物アレルギー疾患の子ども達への給食実施へ、体制づくりは進んでいるか。代替食などの一歩前進で保護者へ希望を。

問 地産地消の拡大と定着を、「学校給食用米生産田」として農家と契約し、食と農を育み、環境こだわり米を給食に。

答 産業経済部長
地場産食材の利用拡大に努めます



問 駐車場有料化の観点
安曇川の有料月極め駐車料金4千円は妥当か。月極めの契約が進まなければ、無料一時駐車が満車になり、利用したい人が利用できない。今津も契約が進まず半年で値下げだ。街づくりにも関わり、市が全体を見て議論を尽くせ。

答 土木交通部長
駐車料金の決定にあたっては、当該地域の民間駐車場の実態を一定の条件に該当する箇所を調査し、定められたものです。また、一時止め駐車場については、本来の利用を検証し月極駐車場の利用を働きかけます。